自衛隊軍拡の過去・現在・未来

Ⅰ　日米安保強化は自衛隊の増強と役割拡大の歴史
Ⅱ　多国間安保化
Ⅲ　自衛隊増強の軌跡（2004年まで）
Ⅳ　防衛省昇格後（2022年まで）
Ⅴ　2022年版安保三文書以降　付：深刻化する人手不足
Ⅵ　高市軍拡　安保三文書再改定と改憲への道

Ⅰ　日米安保強化は自衛隊の増強と役割拡大の歴史(1)

旧安保　米軍、日本内の大規模内乱、騒擾にも、日本政府の要請に応じて援助

60年安保

締約国は、個別的に及び相互に協力し…武力攻撃に抵抗する…能力を…維持し発展

沖縄返還協定　自衛隊沖縄移駐

1978年版日米防衛協力のための指針(ガイドライン)

日本は原則として限定小規模侵略を独力で排除する

1995年 日米安保共同宣言　グローバル安保化（ＰＫＯなど）

1997年版ガイドライン

日本が主体となって防勢作戦を行い、米国は有事来援

自衛隊、不正規型攻撃（ゲリラコマンドウ攻撃等）にも対処　周辺事態

Ⅰ　日米安保強化は自衛隊の増強と役割拡大の歴史（２）

60年安保　実施に関して随時協議
1978年版ガイドライン　日米共同作戦計画
1997年版ガイドライン　＋周辺事態―相互協力計画
　平素からの包括的なメカニズム＆調整メカニズム
2015年版ガイドライン
　あらゆる状況に切れ目のない形で実効的に対処する
　同盟調整メカニズム
　共同計画策定メカニズム

Ⅰ　日米安保強化は自衛隊の増強と役割拡大の歴史（３）

2015年版ガイドライン

平素から行う協力　情報収集、警戒監視及び偵察
　防空及びミサイル防衛　海洋安全保障　アセット（装備品等）の防護
重要影響事態
　非戦闘員退避　海洋安全保障　避難民対応　捜索・救難　施設・区域の警護
武力攻撃事態　即応して主体的に行動　極力早期に武力攻撃排除　米軍は協力
　自衛隊と米軍の各々の効果的な統合運用
　弾道ミサイル、ゲリラ・コマンドゥ攻撃への対応
　後方支援：地方公共団体の権限・能力及び民間の能力の活用
宇宙及びサイバー空間に関する協力
日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動
　同盟調整メカニズムを通じ共同対処調整
三か国及び多国間の安全保障及び防衛協力を推進し及び強化
　⇒多国間安保化　対中包囲網　対中最前線

Ⅱ　多国間安保化

- 日英安保宣言（2019年）
- 日豪安保宣言(2007年)→新宣言(2022年)→経済安保宣言(2026年)
- ２＋２初　豪2007年　仏2014年　印2019年　独2021年　英2024年
  韓国との初の次官級（2026年５月７日）
- クアッド初対面首脳会談（2021年）
- 日米越比四国同盟構想(2014年アキノ訪日時、比に自衛隊基地説も)
- 物品役務融通協定
  米1996年　豪2010年　英2017年　仏加2018年　印2020年
  独伊2024年　蘭ニュージーランド2025年　比2026年
- 多国間演習
  米比豪合同演習「サラクニブ」に陸自初本格参加(2026年４月)
- NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）が主催するサイバー防衛演習「ロックド・シールズ」（2021年から参加　民間企業も）

Ⅲ　自衛隊増強の軌跡（2004年まで）（1）

1957年　国防の基本方針

国力国情に応じ自衛のため必要な限度において効率的な**所要防衛力**を漸進的整備

防衛力整備計画　1972年からの４次防：76年度予算時点での計画未達成が確実に

1976年　初の防衛計画の大綱　基盤的防衛力　予算安定確保の方便という側面も

細部方針は1979年まで単年度計画方針→1980年度から中期業務見積もり

→1985年度から中期防衛力整備計画

1977年から正式な有事法制研究スタート

防衛庁所管法令81年、他省庁所管法令84年、概要公表

所管省庁が明確でない事項部分（民間防衛（国民保護）部分）は公表せず

1995年版防衛大綱

各種事態への対処と安全保障環境の構築への貢献→97年版ガイドライン

2000年、自衛隊・警察、治安維持に関する新協定（2025年、能動的サイバー防御協定）

1999年　周辺事態法、組対法・盗聴法、住基カード、国旗・国歌法

Ⅲ 自衛隊増強の軌跡(2004年まで)(2)

2003年　武力攻撃事態法
2004年　国民保護法　地方自治体に責務
　武力攻撃災害対処
2004年版防衛大綱
・新たな脅威・多様な事態への対処
・弾道ミサイルや特殊部隊・工作船による攻撃や島嶼部侵攻への対処
・即応性、機動性、多目的性を備え、統合運用能力・情報機能強化

自衛隊が行動するための事態認定		
	主な基準	可能な行動
重要影響事態	放置すれば日本への武力攻撃に至る恐れ	米軍などへの補給など後方支援
存立危機事態	密接な関係にある国への武力攻撃が発生	米軍などへの攻撃に対する反撃
武力攻撃事態	日本への武力攻撃が発生	日本への攻撃に対する反撃

2006年　防衛庁から防衛省へ昇格
　独自予算要求可能に→増強本格化

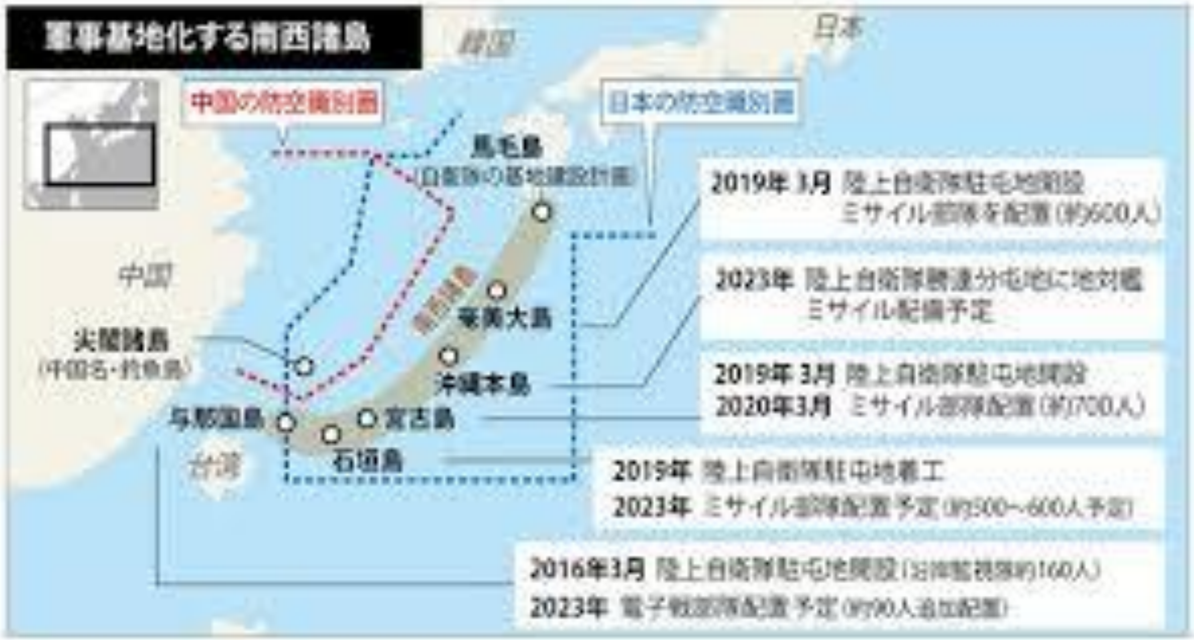
＋グレーゾーン事態（未整備）
言論規制、反戦デモ

Ⅳ　防衛省昇格以後(1)
2013年版防衛大綱①

2010年版防衛大綱 「基盤的防衛力」放棄　動的防衛力

　南西シフト始まる　※2011年、オバマ、リバランス

2013年版防衛大綱　統合機動防衛力　琉球弧自衛隊増強本格化



Ⅳ　防衛省昇格後(２)

2013年版防衛大綱②

○オスプレイ部隊

2013年版「中期防衛力整備計画」で陸上自衛隊にオスプレイ導入を盛り込む　第１ヘリコプター団にオスプレイを運用する輸送航空隊新編(2020年)佐賀空港移駐(2025年)

○水陸機動団（2018年）

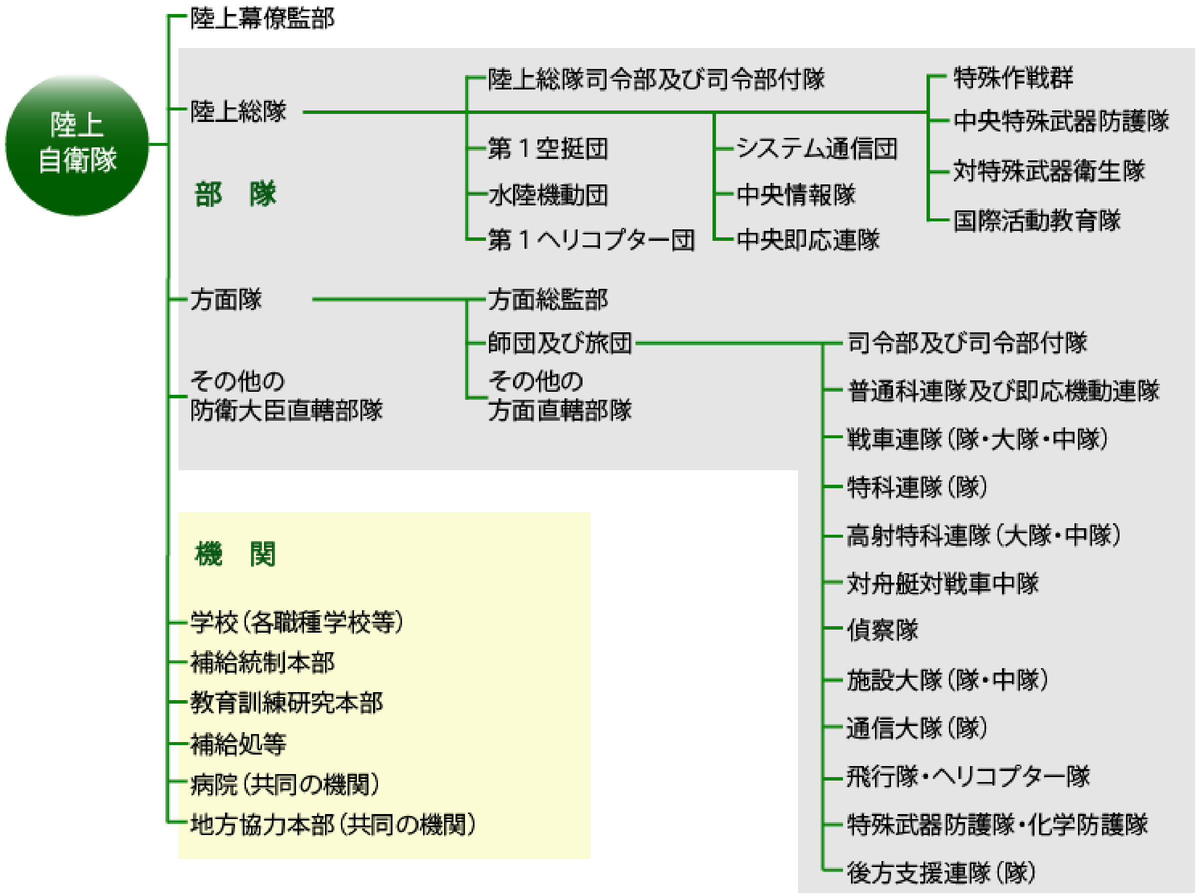
○防衛省、馬毛島を海上＆航空自衛隊拠点として活用方針固める（2018年）

○イージスアショア

2017年導入決定→20年中止・搭載艦建造へ（２隻1,９兆円）

Ⅳ　防衛省昇格後（3）
2013年版防衛大綱③

陸自総隊制への移行



Ⅳ　防衛省昇格後(4)

国家安全保障局設置＆2015年「防衛省改革」①

2013年　特定秘密保護法

国家安全保障会議・国家安全保障局設置

初の「国家安全保障戦略」

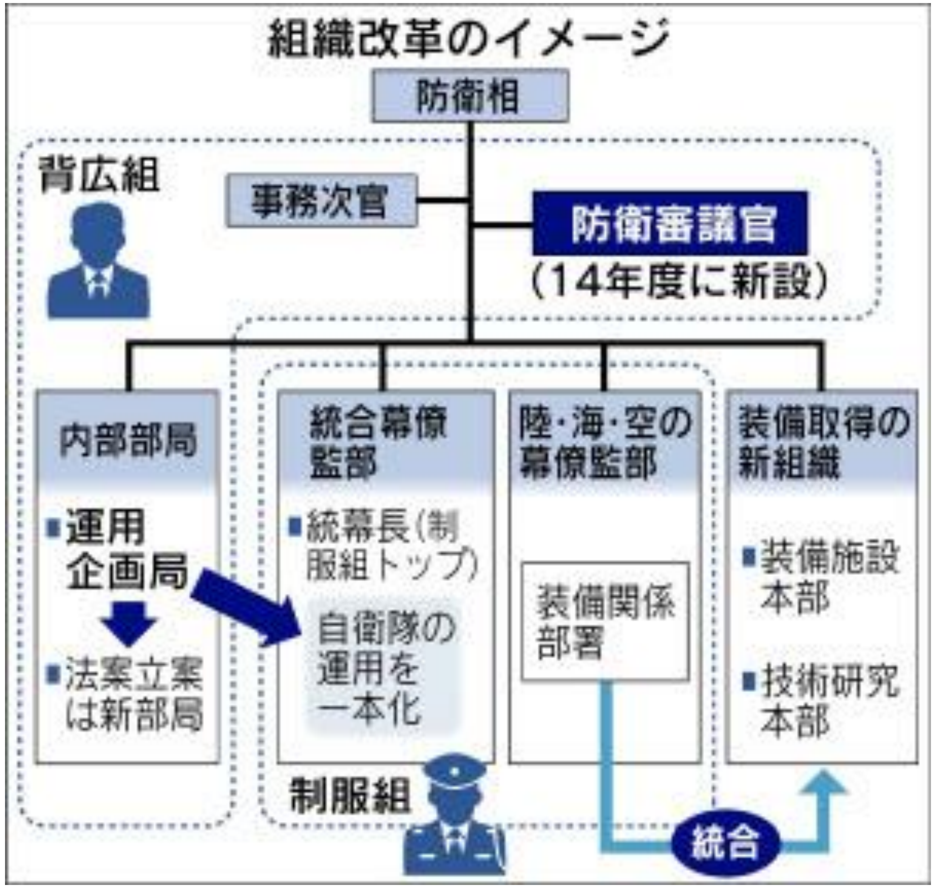
集団的自衛権一部行使盛り込む

2014年、閣議決定

2015年、安保法制整備

2015年「防衛省改革」

制服組の発言力増大



Ⅳ　防衛省昇格後（5）

国家安全保障局設置＆2015年「防衛省改革」②

防衛装備庁の新設

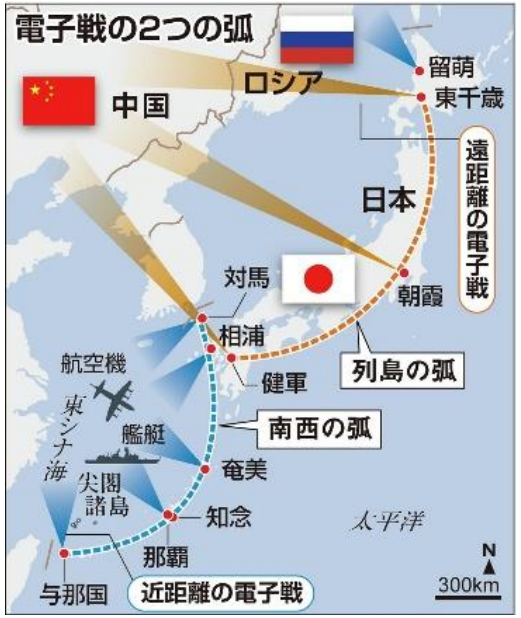
安全保障技術研究推進制度

⇒軍学共同体の形成



Ⅳ　防衛省昇格後　2018年版版防衛大綱

※開かれたインド太平洋構想（2017年）
領域横断作戦を遂行するための
宇宙・サイバー・電磁波領域を含む多次元統合防衛力



2022年　電子戦司令部創設
宇宙作戦隊新編
サイバー防衛隊新編
陸自高等工科学校にシステム・サイバー専修科新設
実質的な敵地先制攻撃力保有を始める
　例：スタンドオフ・ミサイル
　12式地対艦誘導弾能力向上型開発閣議決定

Ⅴ　2022版安保三文書(1)

防衛力の抜本的強化→インド太平洋地域における力による一方的な現状変更やその試みを抑止、それを許容しない安全保障環境を創出

■国家安全保障戦略①

総合的な国力（外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力）を用いて、戦略的なアプローチを実施。

（１）自由で開かれた国際秩序を強化するための外交

（２）防衛体制の強化

①領域横断作戦能力に加え、**スタンドオフ・防衛能力、無人アセット防衛能力**等を強化

②反撃能力の保有

③2027年度に、防衛費GDPの２％化⇒2026年度防衛予算＋補正予算で一年前倒し

④有事の際の防衛大臣による海上保安庁に対する統制を含む、自衛隊と海保との連携強化等

⇒**有事の際の防衛大臣による海上保安庁に対する統制（2023年）**

総合的な防衛体制の強化（研究開発、公共インフラ、サイバー安全保障、同志国等との国際協力）

防衛装備移転三原則・運用指針を始めとする制度の見直し検討⇒**殺傷武器輸出解禁(2026年)**

（３）米国との安全保障面における協力の深化

Ⅴ　2022版安保三文書（２）■国家安全保障戦略②

（4）我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

① サイバー安全保障　⇒　能動的サイバー防御関連法（２０２５年）
②海洋安全保障・海上保安能力 ⇒有事の際の防衛大臣による海上保安庁に対する統制（２０２３年）
③宇宙安全保障
④安全保障関連の技術力⇒危機管理投資、成長戦略、積極財政（２０２６年度補正予算ー２０２７年度予算）
⑤情報の向上と積極的な活用に関する能力の向上
　情報収集能力の大幅強化（特に人的情報収集） 情報戦への対応能力強化　偽情報対策の新体制整備等。
　⇒国家情報会議・国家情報局設置（２０２６）、スパイ防止法、対外情報庁創設
⑥有事も念頭に置いた我が国国内での対応能力の強化
　自衛隊・海保のニーズに基づき公共インフラ整備・機能強化の仕組みを創設
　原子力発電所等の重要施設の安全確保対策等。⇒重要土地調査規制法（２０２２年）
⑦国民保護の体制強化 住民の迅速な避難の実施、避難施設の確保、訓練等　**⇒防災庁設置（２０２６年）**
⑧ 在外邦人等の保護　⑨ エネルギーや食料など国家安全保障に不可欠な資源の確保

Ⅴ　2022版安保三文書(３)■国家安全保障戦略②

（５）経済安全保障政策の促進

自律性、優位性、不可欠性の確保等。**レアアース等の重要物資の安定供給確保等によるサプライチェー ン強靭化。セキュリティ・クリアランスを含む我が国の情報保全の強化の検討等。**

⇒経済安保法（2022年）

（６）自由・公正・公平なルールに基づく
　国際経済秩序の維持・強化

（７）国際社会が共存共栄するためのグローバルな取組

Ⅴ　2022版安保三文書(4)　国家防衛戦略

総合的な防衛体制の強化のための府省横断的な仕組み

1 我が国自身の防衛体制の強化

（１）我が国の防衛力の抜本的強化　※詳しくは次ページ以降

新しい戦い方を踏まえ…多次元統合防衛力を抜本的に強化、更に加速

（２）国全体の防衛体制の強化

・外交力、情報力、経済力、技術力を含めた国力を統合

あらゆる政策手段を体系的に組み合わせ

国全体の防衛体制を構築

防衛生産・技術基盤強化⇒防衛生産基盤強化法（2023年）

⇒軍産複合体形成

・政府と地方公共団体、民間団体等との協力を推進

⇒政府に指示権を付与する地方自治法改悪（2024年）

Ⅴ　2022版安保三文書(5)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向①スタンドオフ・ミサイル







Ｖ　2022版安保三文書(6)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向②総合ミサイル防衛力総合ミサイル防衛力



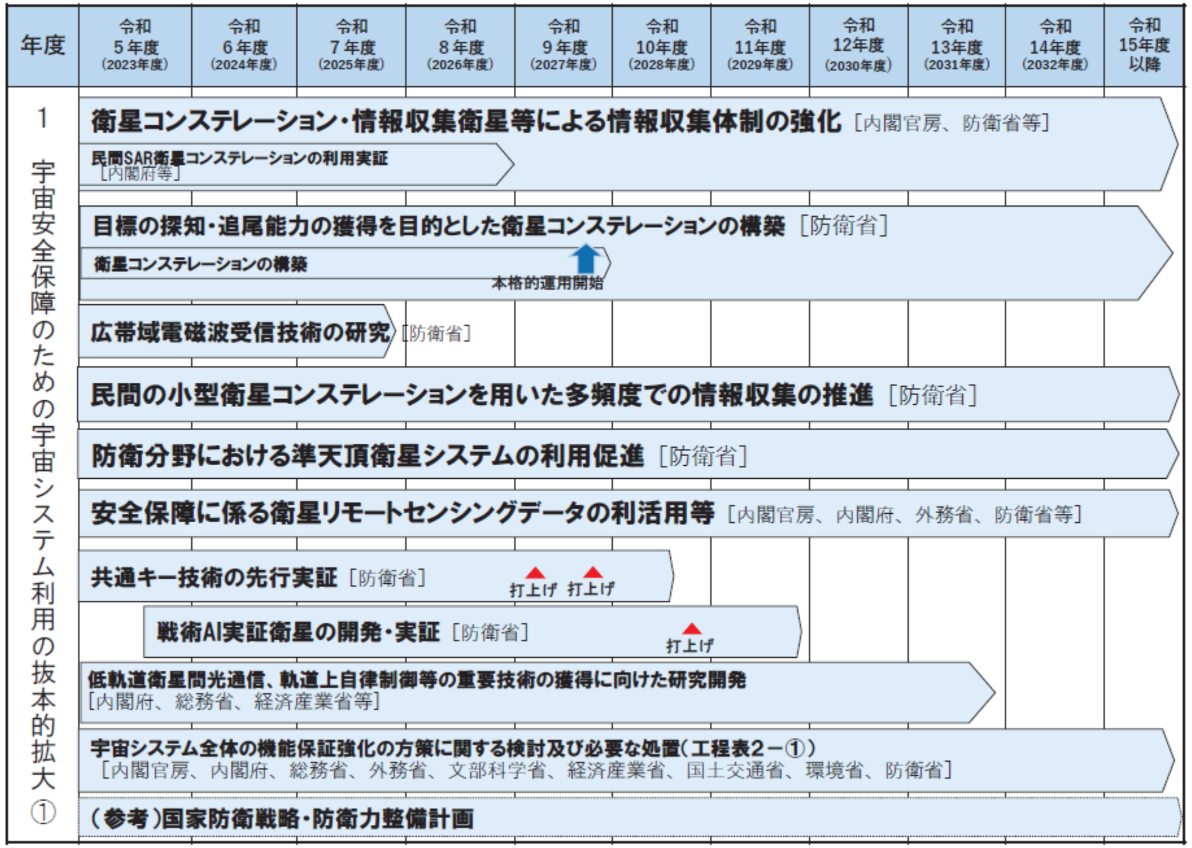
Ⅴ　2022版安保三文書(7)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向③無人アセット防衛能力



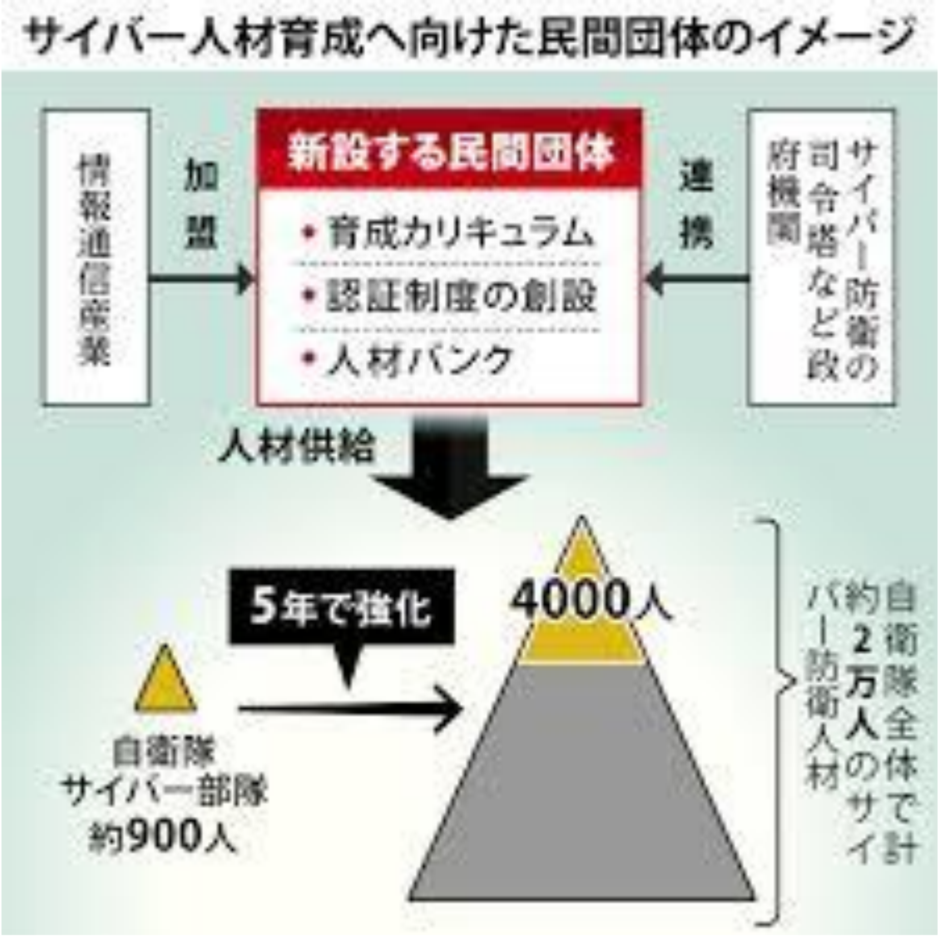
Ⅴ 2022版安保三文書(8)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向④領域横断作戦能力 ⅰ宇宙



Ⅴ　2022版安保三文書(9)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向④領域横断作戦能力　ⅱサイバー



Ⅴ　2022年安保三文書(10)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向④領域横断作戦能力　ⅲ電磁波

2027年度予算より　※電子・サイバー戦

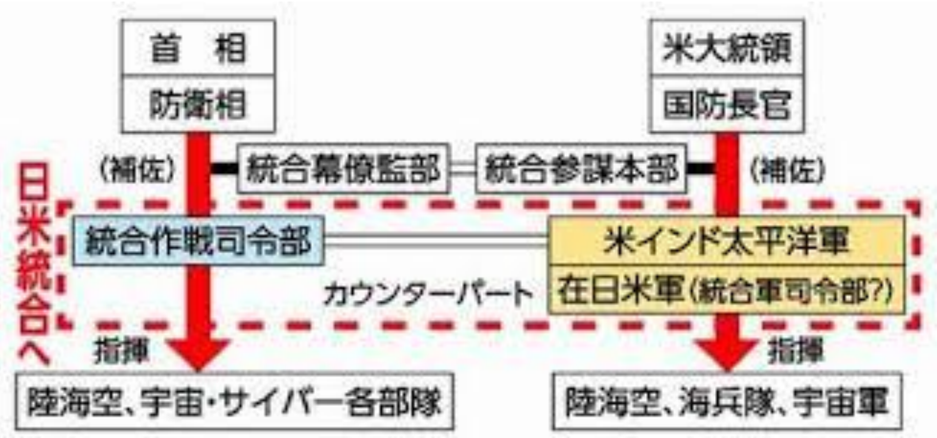
○通信・レーダー妨害能力の強化 相手の通信機器等が発する電波を妨害し、相手の通信や索敵などの能力を低減または無効化する能力を強化 ○24式対空電子戦装置の取得(52億円) 電子戦支援能力の強化 電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化 ○ 電波情報収集機(ＲＣ－２)の取得(１機：539億円) 小型無人機等への対処 高出力レーザーや高出力マイクロ波といった指向性エネルギー技術の研究等を推進 ○ ミサイル対処用レーザーシステムの研究(10億円) 電波情報収集機 (ＲＣ－２) 低コストでミサイルに対処するため、高効率なビーム集光技術や高度なターゲット追尾技術を備え、ドローン等対処用レーザーシステムの10倍以上の出力を可能とするメガワット級レーザーシステムを実現 するために必要な技術の研究

Ⅲ　2022年安保三文書(11)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向　⑤指揮統制・情報関連機能

⑴ 指揮統制機能の強化⇒統合作戦司令部発足（2025年）
※在日米軍司令部強化の動きも・・・

付：他の防衛大臣直轄の「共同の部隊」
自衛隊情報保全隊（2023年統合）自衛隊サイバー防衛隊（2022年統合）自衛隊海上輸送群（2025年新編）



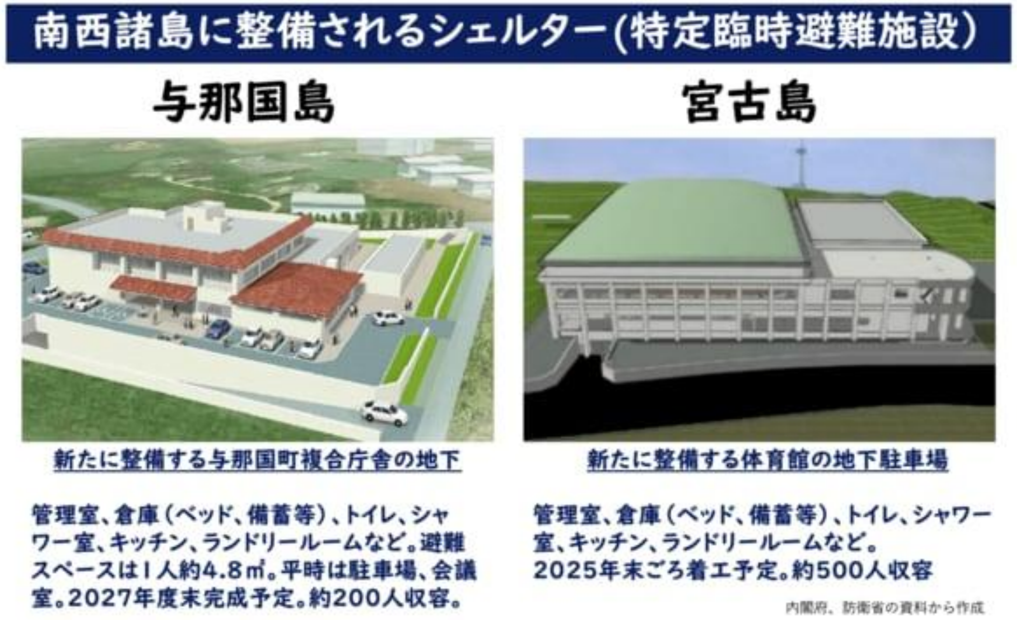
⑵ 情報収集・分析等機能の強化
「防衛省次世代情報通信戦略」を策定(2025年7月)

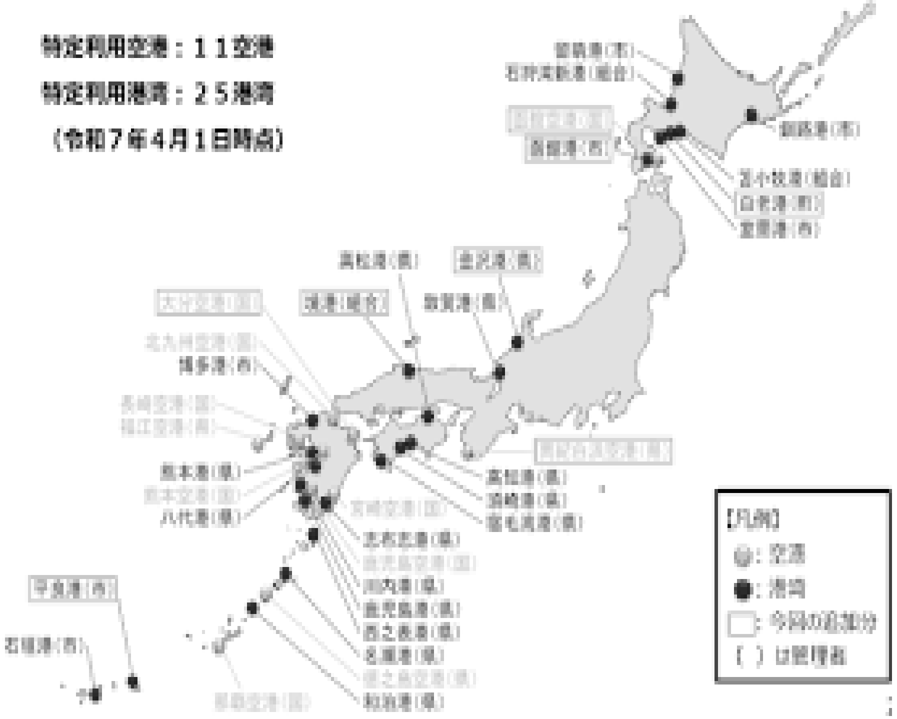
⑶ 認知領域を含む情報戦等への対処⇒国家情報局設置

Ⅴ　2022年安保三文書(12)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向　⑥機動展開能力・国民保護

- **機動展開力**　自衛隊海上輸送群を新編し、輸送艦(LCU)「にほんばれ」及び輸送艦(LSV)「ようこう」を配備(2025年3月及び同年5月)
- **国民保護**





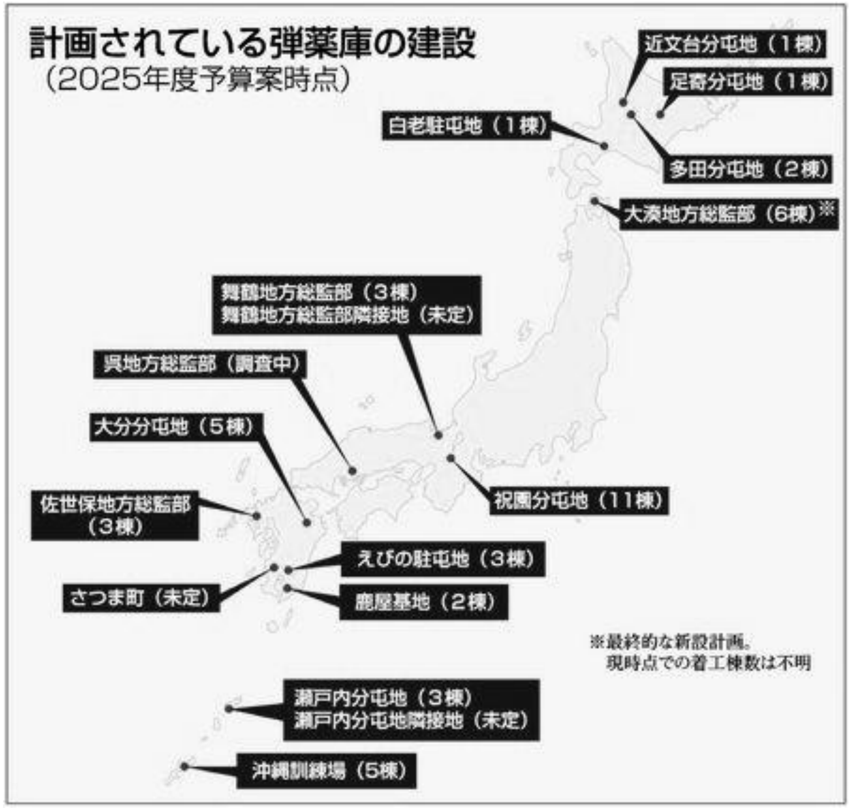
付　防災庁設置法案（2026年）　裏の顔は、戦災・復興庁

事前から復旧・復興までの司令塔
国家行政組織法適用外
省庁横断型で迅速な対応　内閣総理大臣が長　庁令
所掌事務に「国民保護」　⇒　武力攻撃災害（戦災）対処
避難・避難所提供などに関する強制力強化
事前　現代版の防空壕シェルター建設推進　軍事インフラ整備促進
　　　現代版の疎開計画―訓練―民衆動員　実質強制疎開
事後　国策優先「復興」　※福島・イノベーションコースト構想

Ⅲ　2022年安保三文書(13)

■2022年版「防衛力整備計画」主要事業の動向　⑦持続性・強靱性

・弾薬庫増強



・要塞化

【参考】防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策



Ⅴ　2022年安保三文書(14）付:人的基盤他ⅰ

○戦傷医療体制の強化

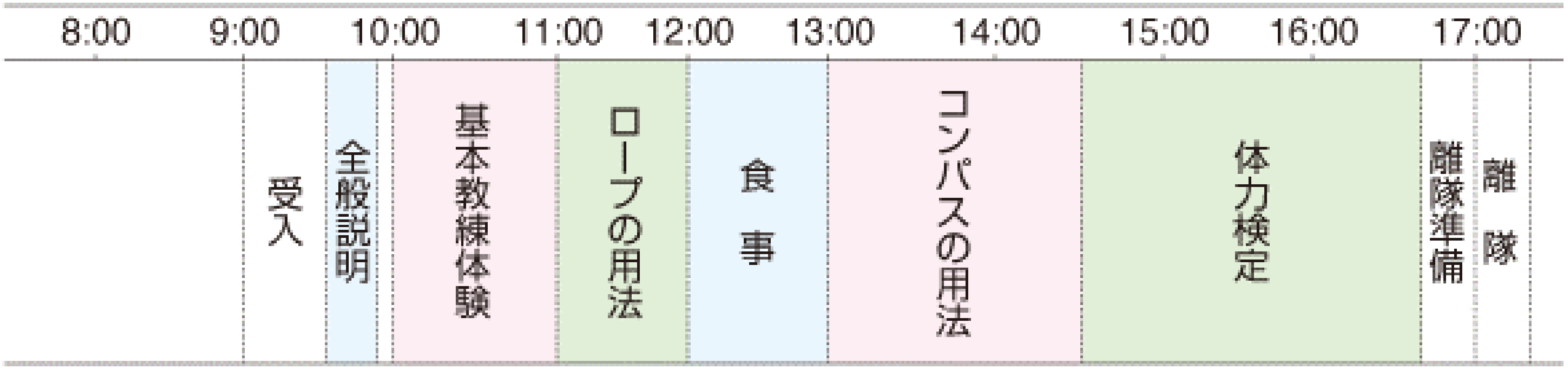
・自衛官の救命率向上を目指し、自衛隊独自の血液製剤（主に低力価O型全血）の製造・備蓄態勢を2027年度までに構築　**※靖國神社宮司は大塚海夫・元海将(2024年～)**

図表Ⅳ-4-1　シームレスな医療・後送態勢のイメージ



Ｖ　2022年安保三文書(15）付:人的基盤他ⅱ

○人的基盤の強化　栄典・礼遇　処遇改善―賃上げ
　自衛隊奨学生（２０２５年）
　児童・生徒へのアクセス　総合学習、職業体験、出張講話、防災訓練など
○国民保護態勢への住民巻き込み
　東京都安全教育プログラム　Ｊアラート避難訓練



受入	全般概要説明	基本教練体験	ロープの用法	食　事	コンパスの用法	体力検定	離　隊
入門 着替え等	駐屯地 基地等の説明 注意事項等の説明	敬礼 行進要領の体験	自衛隊式のロープの使い方	※申請により隊員食堂で食事することも可能	コンパスの使用法	自衛隊での体力検定体験後使用した場所の片付け	離隊にあたり使用した場所の清掃片付け等
				※有料			

深刻化する人手不足　自衛隊への好感度は高いが･･･

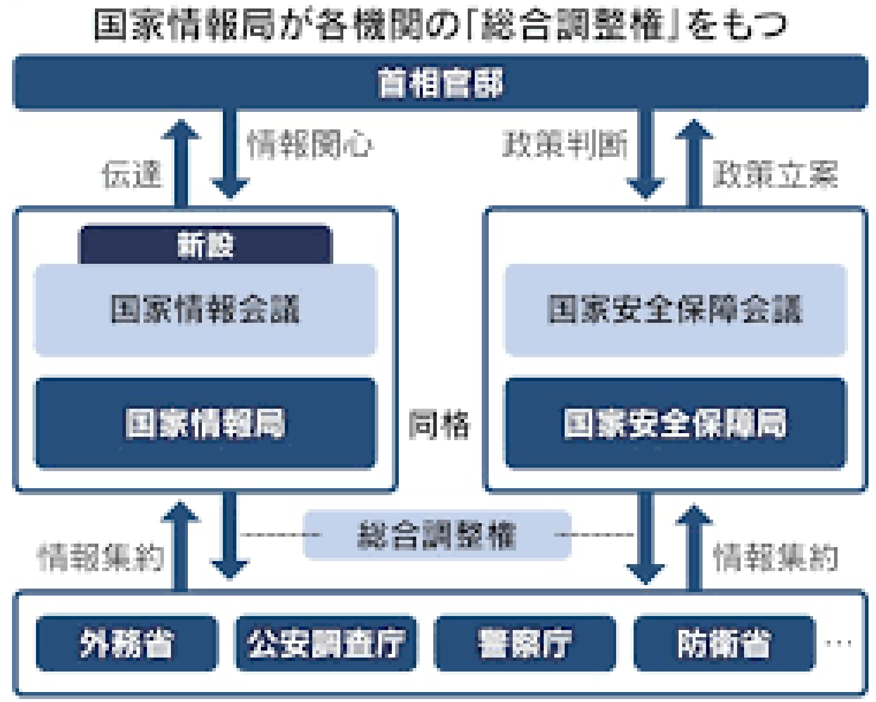
〇低い士の充足率
- 2024年度末　定員約24万7000人、実員は2024年度末時点で約22万3000人
  充足率は89.1%　幹部92.6%、曹98.2%、士67.8%
- 2023年度の自衛官の採用実績
- 1万9598人の募集に対し9959人　達成率は過去最低の51%
  任期制の「自衛官候補生」の採用達成率　1万628人の募集に対し3221人　達成率30%
  ※「元自衛官が民間に移る」となったときたときには、その個人の能力が低く見積もられがちな傾向

〇幹部自衛官も辞めていく
・2023年度の中途退職者は6258人　過去30年で最多を記録　2019年度4659人から34%も増
  1尉～3佐、年齢で言えば20代後半から30代半ばまでに辞めるケースが目立っていた
  最近では2佐、あるいは1佐クラスでも辞めていく
※防衛関連予算が増加傾向にあり、企業がそこに商機を見出しているがゆえに
  中途で退職した自衛官を採用する動きも強まっている

Ⅳ　高市軍拡　安保三文書再改定と改憲への道(1)

国家情報局設置 情報戦の司令塔・諜報組織の親玉

内調の国家情報局昇格→スパイ防止法→対外情報庁
⇒ロシア型諜報国家化
情報戦　敵よりも優位に立つため、敵の情報活動(収集・処理・評価・伝達)、情報システム(情報要員・部隊、情報組織、情報機材)、保有する情報内容に影響を及ぼすとともにわが方への影響を阻止・妨害する戦い。具体的形態として(1)諜報戦（収集活動と保全）、(2)指揮・統制戦（指揮・統制系統の破壊と防護）、(3)電子戦（電磁波の利用と阻止）、(4)**心理・宣伝戦**（心理・宣伝活動と阻止）、(5)**サイバー戦**(サイバー空間の利用と阻止)等。
能動的サイバー防御の司令塔
偽情報対処　言論統制　世論操作
現代版の要視察人・不逞外国人リスト作成
首相・官邸官僚に執行権集中　緊急事態条項追加改憲先取り
平素から実質的に国家安全保障政策・経済安保政策を牛耳る



Ⅵ　高市軍拡　安保三文書再改定と改憲への道（２）

危機管理投資→武器輸出　対中包囲網形成

危機管理投資　軍需･軍民共用技術関連産業育成
軍需産業育成→市場拡大→武器輸出
４月21日　武器輸出の目的を「救難・輸送・警戒・監視・掃海」に限っていた「5類型」の制限を撤廃　米英他防衛協定を結ぶ17カ国に殺傷能力のある兵器の輸出が可能に→５月３～７日　小泉防相、インドネシアとフィリピン訪問。シャフリィ国防大臣、テオドロ国防大臣とそれぞれ防衛相会談。訪比で、中古護衛艦輸出協議で合意。

高市首相、台湾有事＝存立危機事態発言→経済安保含む対中包囲網形成　５月１日～５日　高市首相、訪越、訪豪。訪越では、対中国を念頭に半導体や重要鉱物巡り連携強化を確認。訪豪では、「経済安全保障協力に関する日豪共同宣言」及びその下で発出された重要鉱物とエネルギー安全保障に関する二つの共同声明に署名。「戦略的サイバー・パートナーシップ」も立ち上げ。「強化された防衛・安全保障協力関する首脳声明」も発出。装備品の多角調達化を図るインドネシアとも防衛協力拡大で合意。

17分野の重点投資対象
- AI・半導体
- 造船
- 量子
- 合成生物学・バイオ
- 航空・宇宙
- デジタル・サイバーセキュリティー
- コンテンツ（ゲームやアニメ産業など）
- フードテック（食品開発など）
- 資源・エネルギー安全保障・GX
- 防災・国土強靱（きょうじん）化
- 創薬・先端医療
- フュージョンエネルギー（核融合）
- マテリアル（重要鉱物・部素材）
- 港湾ロジスティクス（物流）
- 防衛産業
- 情報通信
- 海洋

Ⅵ　高市軍拡　安保三文書再改定と改憲への道(３)

安保三文書改定・増税・改憲

防衛力の抜本的強化から総合的国力強化の前面化へ
長射程ミサイル増強　監視レーダーの強化
小野寺元防衛大臣がイスラエル製ミサイル防衛システムの日本導入に意欲（４月）
小泉防相、パランティア・テクノロジーなど米防衛産業視察（１月）
イラン戦争→新しい戦い方　AI軍事利用　膨大な情報収集が前提
指揮統制でのAI利用　自立型AI兵器―無人機大量生産
新興企業取り込み　防衛産業への新規参入促進　武器生産設備の国有化
原潜、明記せずに「次世代の動力」の名で導入　非核三原則「持ち込ませず」見直し・核共有（維新アクセル）
防衛費GDP比3.5％化　国民会議：**増税・社会保障削減**
国会すっ飛ばし　**衆院比例議員削減：護憲政党消滅狙う・・・プーチンの手法**
緊急事態条項追加改憲　自衛隊明記改憲→国軍化改憲
集団的自衛権全面解禁＋**対中アジア版NATO　東のイスラエル化**

まとめ　これからの軍拡

・国家安全保障局・国家情報局、両輪体制　増長する現代版軍事官僚
・ 抜本的防衛力強化から総合的国力強化へ
　外交力、情報力、防衛力、技術力、経済力、人材力
・日豪比を軸に米を肩代わりする対中多国間安保の拡大強化
・海外情報庁創設
・ 経済安保ー軍需産業・軍民共用技術関連産業育成
　軍民共用人材の育成・調達ー軍民間人材移動
・ AI軍事活用　指揮統制　無人機など自立型兵器
・ サイバー戦　情報戦　・女性ターゲット　・民間義勇兵　・民間防衛
・自衛官の給与＆社会的地位向上（国軍化）→入隊者獲得